

10分でわかる

知っておきたい日本の経済ニューストピックスを要約編集しました

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

NY株、史上初めて3万ドル台を突破

11月24日、ニューヨーク株式市場で優良株で構成されるダウ工業株30種平均の株価が前日比454.24ドル高の3万4624ドルで取引を終え、史上初めて、3万ドル台に乗せた。バイデン次期米大統領が新たな政権移行の作業を本格化したことに加え、新型コロナウイルスワクチンの開発見通しが立ったことを好感し、株式市場は買い一色となり、大きく株価を押し上げるものとなった。NY株式の高騰を受け、11月25日の東京株式市場も29年半ぶりの高値となる2万6296円86銭で終えた。

中国、来年1月から全てのゴミ輸入禁止

2018年から中国政府は廃棄物の輸入規制を行ってきたが、新華社通信の報道によると、中国は2021年1月から全ての廃棄物の輸入を禁止すると報じた。中国は1980年代以降、固形廃棄物を輸入し、企業が洗浄・破砕したものを工業用の原材料に加工するといった形で資源活用に取り組んできたが、今後は、あらゆる種類の廃棄物が輸入の禁止対象となる。昨年は固形廃棄物の輸入量は1348万トンで、中国が「世界のゴミ箱」を返上することで、今後、ゴミ輸出国はゴミ問題に直面することになる。

2020年賃上げ企業は9年ぶりに減少

厚生労働省の賃金引上げ実態調査によると、2020年に賃上げを実施した企業の割合は81.5%だったことが分かった。前年より8.7ポイント低下し、9年ぶりに減少し、下落幅はリーマン・ショック直後の2009年の12.3ポイントに次ぐ大きさとなった。新型コロナウイルス感染拡大が宿泊サービス業などを中心に賃上げを直撃したとみられる。同省では「企業は前年業績を基に賃金改定を行っているので、すぐに方向は転換できない」とみており、コロナの影響は今後の賃上げに影を落としている。

イギリスの成長率は300年以上で最悪に

英政府が発表した2020年の経済成長率は前年比11.3%減の見通しにあることが明らかになった。大寒波に見舞われた1709年以来の過去300年以上で最悪となり、新型コロナウイルス感染拡大が経済にもたらした影響が大きいことを浮き彫りにした。また、英予算責任局(OBR)は、2021年の成長率は5.5%増、2022年は6.6%増になるとの見通しを示したが、コロナ危機前の水準に戻るのには2022年10～12月期まで要するとの見通しを示した。

全国の農業従事者、5年で40万人減に

農林水産省が発表した2020年農林業センサスによると、農業を主な仕事とする基幹的農業従事者は136万1千人であることが分かった。比較可能な1985年時点の346万人から6割ものの減少となり、2015年の前回調査から39万6千人減少したことになる。農業従事者のうち65歳以上が占める割合は4.9ポイント上昇の69.8%となる一方、平均年齢も67.8歳で、高齢化が進展していることを浮き彫りにしている。

4カ月連続で東京都からの転出超過

総務省が発表した10月の住民台帳人口移動報告によると、東京都からの転出者が転入者を2715人上回る転出超過になっていることが分かった。4カ月連続での転出超過で、同省では「新型コロナウイルス感染拡大を受けて、テレワークの普及によって、転勤する人が減った」ことが要因の一つだと分析している。2013年以降、東京都では転入者が増える状況が慢性化してきたが、今年5月に転出超過に転じ、いったん6月に再度転入超過となったものの、7月以降は転出が上回る状況が続いている。

福島県避難者の65%が故郷に「戻らぬ」

関西学院大学災害復興制度研究所が東京電力福島第1原発事故の当時に福島県に住み避難している人を対象にしたアンケート調査によると、65.3%の人が「故郷に戻るつもりはない」と答えていることが分かった。26.4%の人が「戻るつもりだ」と答え、来年3月で10年目を迎えようとしている今も、6割以上の人が「戻らない」意向を示している。避難から故郷に戻っていない理由を尋ねたところ(複数回答)、「山林や草地に汚染が残っていると思う」(46.1%)、「現在の居場所で落ち着いている」(44.8%)だった。

刑法犯、65歳以上が過去最悪に

法務省が発表した2020年版犯罪白書によると、昨年1年間に検挙された刑法犯のうち、65歳以上の高齢者が占める割合が過去最悪の22.0%に上ったことが明らかになった。昨年の刑法犯は74万8559件で、17年連続して減少し、戦後最少を更新している。しかし、65歳以上での検挙者は増え続け、検挙されたのは4万2463人で、7割以上を70歳以上が占め、罪種別では、窃盗が7割を占めた。とくに、女性の万引きが4分の3を占めている。

